

日本の技術経営人財を育成する公益性のある財団

理事長 西河洋一

現役の経営者を効率的に育成する当塾の取り組みが理解された

西河技術経営塾・基礎コース三期生6名の入塾者が決定しました。中には一年近く待っていた入塾者もあり、昨年より一月早めて九月に開塾します。現役の経営者を効率的に育成する当塾の取り組みが少しずつ理解されてきました。

日本の産業の空洞化を防ぐ目的で設立した公益性のある財団

当財団は起業家や事業家などを支援することで日本の産業の空洞化を少しでも防ぐことができるとの考えから設立し、西河技術経営塾は、その財団の核となる事業です。

塾では、技術経営の分かる人財の育成と活用を中核において「技術経営(MOT)」「日本型経営」「グローバル市場」の三点を財団の特徴としています。どれもが日々刻々と変化する難しい課題です。

ビジネスと技術がどのように絡んでいるか、市場の変化を捉えて技術経営を講義する

技術経営といっても特別に高級な技術を教える訳ではなく、ビジネスに取り組む際に技術がどのように絡んでいるかを市場の変化を捉えながら講義をしています。

塾生との意見交換を重視し、実践的な知見となるよう心掛けています。実務では当たり前前の技術経営ですが「西河技術経営塾は、他より効率的に教えることが出来ている」と自負しています。

日本人の誠実さを大事にする日本型経営ができる経営者の育成

海外の企業が日本に研究・開発機関をつくり日本人技術者の中途採用を行うとの記事をよくみます。米国の従業員は「金のため」に働くといわれますが、日本の従業員は「会社のため」に働くといわれ、その意識が企業モラルを熟生し、共同体を維持してきました。日本において企業は永遠で、企業に所属する従業員は財産として扱われてきました。従業員の一人ひとりが共同体である企業を支え、ボトムアップの現場力によって、運営をしてきました。収益も重要ですが、人財は更に重要です。会社のために働く日本人の誠実さを大事にし、技術改善に取り組む真摯な姿勢が、日本の将来を開く礎となると教えています。